

補助金評価シート

区分	重点 (重点以外)	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	令和5年4月1日	終期	令和8年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		公益財団法人新潟観光コンベンション協会運営事業補助金 (事業費)						
		本市及びその周辺地域の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的に、(公財)新潟観光コンベンション協会が各種観光事業を実施するための「事業費」の一部を補助するもの。						
款・項・目		商工費・商業費・観光費						
所属等		観光・国際交流部 観光政策課		電話 025-226-2608				

年 度		令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
予算額等の推移	予算(千円)	21,248	21,248	21,248
	決算(千円)	21,248	21,248	21,248
補助率		10/10	10/10	10/10
目 標		新潟市の特性や魅力を活かした、観光キャンペーンやセールス活動を首都圏を中心に展開し、交流人口の拡大を図る。 <目標が数値でない場合の評価方法> 事業報告書(事業実績)や入込客数などを総合的に判断し、新潟市の交流人口拡大に寄与しているかを評価する。		
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	「新潟を知ってもらおう」、「新潟に来てもらう」、「新潟に満足してもらう」の3つの柱に基づき、①「食と花と酒」、「みなとまち文化」「豪農文化」を活かした観光コンテンツの充実及びマイクロツーリズムの推進、②都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客、③新型コロナウイルス感染症に対応したMICE支援策の活用による誘致及び受入支援に向けた各種事業を実施し、交流人口の拡大に寄与した。	「新潟を知ってもらおう」、「新潟に来てもらう」、「新潟に満足してもらう」の3つの柱に基づき、①「食と花と酒」、「みなとまち文化」「豪農文化」を活かした観光コンテンツの充実、②都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客、③コンベンション関係機関やMICE支援策を活用した「MICE」誘致の推進に向けた各種事業を実施し、交流人口の拡大に寄与した。	「新潟を知ってもらおう」、「新潟に来てもらう」、「新潟に満足してもらう」の3つの柱に基づき、①「食と花と酒」、「みなとまち文化」「豪農文化」を活かした観光コンテンツの充実、②都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客、③コンベンション関係機関やMICE支援策を活用した「MICE」誘致の推進に向けた各種事業を実施する。
補助事業者による情報の公表		ホームページ		

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	×
	×になった項目に対する今後の取組	<a~fにおける取組> 観光誘客やコンベンション誘致などの公益を目的とした当該団体の運営や事業に係る費用を自主財源で賄うことは困難であり、今後も市の財政支援は必要であるが、資産の有効活用や旅行商品の企画・作成・販売等を通じて、さらなる自主財源確保に努めるよう求めていく。 <g~hにおける取組> 観光誘客やコンベンション誘致などの公益を目的とした当該団体の運営や事業に係る費用を自主財源で賄うことは困難であり、今後も市の財政支援は必要であるが、資産の有効活用や旅行商品の企画・作成・販売等を通じて、さらなる自主財源確保に努めるよう求めていく。			
目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善 (補助率、補助額、補助対象経費、その他) ② 継続 ③ 廃止 ①~③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 観光誘客やコンベンション誘致などの公益を目的とした当該団体の活動は、交流人口の拡大、地域経済の活性化に大きく寄与している。また、コロナ禍後においても、感染症に対応したコンベンション助成の充実を図るなど、観光客及びコンベンションの誘致事業により、地域経済活性化に貢献している点は評価できることから、引き続き財政支援を行う。					